

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

岩沼市長 佐藤 淳一

市町村名 (市町村コード)	岩沼市 (4211)
地域名 (地域内農業集落名)	志賀地区 (志賀)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月13日 (第5回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

地域の担い手として地元農業法人と認定農業者が中心となり営農している。農業従事者の高齢化の進行により地域内の中心的担い手である農業法人に農地を集積しているが、担い手は条件の悪い農地やイノシシ等の被害に苦慮している。  
また、法人は経営の一部門としてシャインマスカット等園芸作物にも取り組んでいる。  
原野化した荒廃農地を復元することは難しいため非農地化することも検討したい。非農地化により、集落として将来に向け耕作していく農地と保全していく農地を明確にし、草刈り等の労力を効率的に分散させ農作業の省力化を図る。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

花木(いちじく、いちぢく、うめ)等を植栽して、農地を保全し、荒廃農地を減らす取組を行っており、それらの作業を担う中心的担い手である法人が持続的に経営を発展させることができるように、地域で協力していかなければならない。  
また、生産効率の悪い不整形地・傾斜地の農地等の適正な地代設定や草刈り・水管理等については、法人のほか地域住民の協力が不可欠である。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	63.94 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	30.35 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

志賀地区を区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
中山間の地域であり、棚田の保全管理も行っている。ほ場が1つ1つ小さく、効率的な営農が可能な大型機械の導入に適さないが、地域の住民で構成される農事組合法人を中心に、地域の農業を守っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
中間管理機構を活用し、担い手である法人を中心に、地区全体で集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
今後の土地利用の状況を見定めながら、中間管理機構の活用とあわせ基盤整備等について検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内については、農事組合法人が主体となり営農を行っていくほか、認定農業者、市、JAそれぞれと連携を密にし、経営体の維持・育成に取り組む。また、成長性の高いエリートツリーの育成等、地域の特性を活かし林業にも注力していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
実施なし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシの侵入防止対策として、より高い侵入防止性能を有するワイヤーメッシュ柵を設置している。
- ②環境保全米の栽培に取り組み、安心安全な米の生産に努めている。
- ③ドローンによる薬剤散布、追肥等の効果的な施肥を実施する。
- ⑤ぶどう、うめ、いちじく等の果樹の栽培を行う。ふるさと納税返礼品にも対応し、複数の販路確保に努める。
- ⑦農地の適正な保全管理を行っていく。
- ⑧法人ライスセンターの有効活用、適正管理を行う。
- ⑨地域内畜産業者へのわらの有効利活用。
- ⑩エリートツリーの育成等、林業へも注力していく。